

**Social Experiment と科学的評価
の基本枠組み**

— 社会実験分科会セッション —

第3回日本評価学会全国大会
2002.12.8(Sun)
成蹊大学、東京

概要

- ・はじめに(背景、キーワード)
- ・科学的評価の枠組み(レビュー)
- ・評価結果のフィードバック(経験の共有)
- ・報告書と構造化抄録の重要性
- ・ガイドライン策定へ
- ・補足事項等

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 2

背景
(なぜこのセッションを設けたか)

- ・国際評価学会設立とネットワーク
- ・評価研究におけるわが国の特異性
- ・社会実験と科学的評価の歴史の共有
- ・実践: 先行事例としてのコクラン共同計画、キャンベル共同計画
- ・基礎: 評価研究における実証科学的評価の基本枠組みの再確認と提言

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 3

実証科学におけるキーワード

- ・エビデンス(evidence)
 - 科学的方法論から得られた確実性の高い証拠(適切な研究手法によって得られた因果関係に関する証拠をいい、単なる知見、有識者、経験者の意見等はエビデンスとはみなさない → エビデンスのレベル)
- ・介入(intervention)
 - あらゆる支援活動、援助事業、施策・政策は介入とみなす

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 4

介入の影響評価
判断の根拠、科学的妥当性の確保

- ・支援・援助、施策(介入)が対象にどのような影響を及ぼしたか?
- ・実証科学的に「介入」による影響のみを正しく抽出しそれを元に判断すること(因果関係を明確にしたうえで判断)
 - 「介入」によらない部分(自然変動や予期しない事態、制御不能あるいは知り得ない未知の因子)の影響は除外して判断する枠組みが必要

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 5

経済支援評価の妥当性?

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 6

比較評価の前提は正しいか？

- ・ 比較により正しく「介入」の影響を知り得るか（比較可能性）？
- ・ ベースライン、既存値との前後比較における暗黙の了解？
 - 評価時に対象をとりまく環境は（大きく）変わっていないこと
 - 対象へは、経済支援などの「介入」以外の影響はないこと

これらの前提が保証されることはむしろ稀

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 7

真の介入の影響をみているか？

- ・ 「三た論法（診た、効いた、治った！）」
「必ず雨が降る雨乞い」の話
→ さらに、後知恵による「科学的！？」説明
(佐久間昭 東京医科歯科大学名誉教授のお話)
- ・ 健康願望：○○は△△だから□□に良い？
 - インチキ薬、万能薬、(中国の)痩せぐすり、各種ビタミン剤、マイナス・イオン、アルカリ・イオン水 … etc.
 - 情報の氾濫 × 健康願望 = 不健康
 - 心理的(プラセボ、ノセボ)効果、先入観、おまじない
- ・ 食品添加物、医薬品
 - 個々には安全性確認済み
 - 複数併用時の相互作用 → 副作用、相乗効果？

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 8

科学的評価の枠組み

- ・ インターベンション(援助活動)と結果の因果関係について把握のうえで評価する
 - 介入なきところに因果なし
 - 有識者の評価(経験と勘) ≠ 科学的評価
 - 自然経過等、他の要因による影響(バイアス、交絡因子)を排除し評価する
 - 介入による影響を(抽出し)判定する。
- 「援助 = 良い介入」と考えるべきであるが、科学的な比較の枠組みがなければ、真の影響について、受益者、援助者、あるいは、評価者の誰も評価できない。

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 9

自然経過と効果判定

真に有益な介入であるにも拘わらず、観察指標は悪化しているため、悪化とみえる。

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 10

自然経過と効果判定

真に無効あるいは、好ましくない介入であるにも拘わらず、改善したようにみえる。

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 11

自然経過と効果判定

真の介入の効果を知るためには、自然経過などの変動要因を排除する必要がある。

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 12

コクラン共同計画 Cochrane Collaboration

1. 有効な治療は全て無償とすべきである
2. ランダム化比較試験(RCT)が重要である
3. 各トピック毎に、それぞれのランダム化比較試験を、定期的に批判的にまとめていることに関して、われわれ専門家は批判されるべきである

1)全てのRCTから、2)良いものだけを、3)まとめて、4)遅れなく、5)必要な人に届けるべきである

社会実験分科会セッション 2002.12.8(日) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 13

エビデンスの流れと EBM 4つのステップ (EBM: Evidence Based Medicine)

1. つくる
- ↓
2. つたえる
- ↓
3. つかう ……………

Step 1. 問題の定式化
Step 2. 情報収集
Step 3. 批判的吟味
Step 4. 患者への適応

(津谷喜一郎 J.Natl.Inst.Public Health. 49(4):2000 p.315 Fig.5)

社会実験分科会セッション 2002.12.8(日) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 14

意志決定に必要なエビデンス

1. バイアスが小さい
2. ばらつきが小さい
3. 遅れが少ない

-IT(information technology)の「おかげ」で、情報洪水化
-情報量のみならず、質的にも混沌化

EBMのインフラとしての
システムティック・レビュー

社会実験分科会セッション 2002.12.8(日) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 15

エビデンスの強さ

0. 1. のメタアナリシスの結果
1. ランダム化比較試験(randomized controlled trial:RCT)
2. 比較臨床試験(controlled clinical trial:CCT, 準ランダム化比較試験)
3. コホート研究
4. ケースコントロール研究
… 複数事例研究、事例報告
- ?. 有識者の意見、見解(エビデンスとして!)

社会実験分科会セッション 2002.12.8(日) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 16

出版(報告)のバイアス

- ・ 良い結果しか報告され(し)ない問題
 - 失敗は成功のもと/失敗隠しは失敗のもと
 - リスク評価とリスク管理にも悪影響
 - 失敗学会設立
 - 予防医学リスクマネジメント学会設立
- ・ Journal of Negative Results in Biomedicine(2002.9.30創刊)
<http://www.jnrnm.com/>

社会実験分科会セッション 2002.12.8(日) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 17

たばこ産業から支援を受けた 研究者リストの公開

- ・ Appendix 4. Bibliography of Industry-Funded Research.
- ・ <http://www.access.gpo.gov/>
- ・ http://www.access.gpo.gov/su_docs/fda/append.html

社会実験分科会セッション 2002.12.8(日) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 18

システマティック・レビューと ガイドライン

1. Primary Analysis
2. Secondary Analysis
3. Meta-Analysis
 - Systematic Review
 - Clinical Practice Guidelines

診療ガイドラインの品質保証、作成プロセスの明示性

丹後俊郎、津谷喜一郎 平成12年度厚生科学特別研究「EBMを思考した情報科学センター」機能の設置効果に関する調査研究, 2001

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 19

構造化抄録

診療ガイドラインの作成の手順 ver.4.3(2001.11.7)

- 1次研究
 - 1)目的 2)研究デザイン 3)研究施設 4)対象患者
 - 5)介入 6)主要評価項目とそれに用いた統計学的手法
 - 7)結果 8)結論
- システマティック・レビューないしメタアナリシスの論文
 - 1)目的 2)データソース 3)研究の選択
 - 4)データ抽出と質の評価 5)主な結果 6)結論

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 20

質と量のバランス

重要な評価指標については、評価の目的
に合わせ、可能な限り計測する姿勢

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 21

数量解析時の留意点

- デザイン(解析手法と密接に関連)
- オリジナルデータの適切性(尺度と欠損値)
- データマネジメント(調査からの解析用データ生成過程、結果の表現方法、解析の妥当性)
- 適切な解析手法の選択(探索的か検証的か)
 - 第一種の過誤(α :あわてて判断する失敗)
 - 第二種の過誤(β :ほんやり見過ごす失敗)
- 結果評価から述べられること(推定、確定)
 - 信頼性と再現性(精確度、正確度)
 - 内的妥当性、外的妥当性(一般化可能性)

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 22

評価者の姿勢

- 内省的姿勢
- データと解析・評価方法の開示
- 否定的データの取り扱い方を明示
- 評価の客観性と科学性の確保
- 報告書の公表(否定的結果も明示)
- 科学性と倫理性および経験のバランス

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 23

研究結果とその評価

- 前立腺癌のPSA検診は意味がない?(21万5521人、11年間のコホート研究): Natural experiment examining impact of aggressive screening and treatment on prostate cancer mortality in two fixed cohorts from Seattle area and Connecticut, *BMJ* 2002;325:740 (5 October)
<http://bmj.com/cgi/content/full/325/7367/740>
- 乳房自己触診は乳癌死を減らさない!(約27万人、10~11年間、ランダム化比較試験): Randomized Trial of Breast Self-Examination in Shanghai: Final Results, *Journal of the National Cancer Institute*, Vol. 94, No. 19, 1445-1457, October 2, 2002
<http://jncicancerspectrum.oupjournals.org/cgi/content/abstract/jnci.94/19/1445>

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 24

まとめ

- ・ 介入の影響と因果関係の評価
- ・ 科学的評価の枠組み(レビュー)
- ・ 他分野領域における先行事例に学ぶ
 - 報告書における構造化抄録の重要性
 - 継続的な情報の蓄積と評価体制
 - エビデンスに基づく評価とフィードバック
- ・ ガイドライン整備の必要性
- ・ 評価者の科学的・倫理的、内省的姿勢

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 25

Social Experiment と科学的評価の基本枠組み

社会実験分科会セッション
第3回 日本評価学会全国大会
2002.12.8(Sun)
成蹊大学、東京

正木 朋也 masakit@m.u-tokyo.ac.jp
東京大学大学院国際保健計画学 客員研究員
Department of Health Policy and Planning,
The University of Tokyo

評価すること、されること

- ・ 評価を拒む62の理由
 - UNESCO/Internal Oversight Service: 62 (Good) Reasons for Avoiding Evaluation in the United Nations System.

http://www.unesco.org/ios/eng/evaluation/tools/outil_11e.htm

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 27

評価を拒む62の理由

1. 我々のプロジェクトは例外だ
2. コストがかかり過ぎる
3. 時間がない
4. プロジェクトの活動は極めて限られている
5. 業務計画書にない
6. 今まで一度もやったことがない
7. 行政や組織はそれを望んでいない
8. 資金がない
9. 自分の責任ではない
10. 評価する必要はない

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 28

評価を拒む62の理由

11. 論理が難解過ぎる
12. もっと現実をみよう
13. 我々の知ったことではない
14. 既に機能している、なぜ変えるのか?
15. まだ準備ができていない
16. 予算に含まれていない
- 17, 18, 19. 担当者が変わった、決まっていない
27. 「それは罨だ!」... 56. 雨期だから!...
62. 他の援助機関が同時に我々を評価したいと言うかもしれない

社会実験分科会セッション 2002.12.8(Sun) Social Experiment と科学的評価の基本枠組み 29

Annex 8.

犯罪政策とキャンベル共同計画
日本評価学会第3回全国大会
東京, 2002.12.7 (土)
静岡県立大学国際関係学部
津富 宏

犯罪政策とキャンベルコラボレーション

津 富 宏(静岡県立大学国際関係学部 助教授)

tsutomi@u-shizuoka-ken.ac.jp

キャンベル共同計画は、社会政策全般に関する評価研究から得られた、政策の有効性に関するエビデンスを、政策担当者、実務家、研究者、メディアそして一般市民に提供する目的で、2000年に発足した国際的ネットワークである。キャンベル共同計画の特質は、標準化され透明で厳密な手続きによるレビュー(系統的レビュー)によってエビデンスが産出されることにある。エビデンスが常に最良であることを担保するため、系統的レビューの方法には最新の科学的成果が応用され、新たな一次研究の成果を反映させるため系統的レビューは定期的に更新される。また、産出されたエビデンスが利用されるよう、末端利用者にはインターネットによってエビデンスが供給される。現在、刑事司法、教育、福祉の3部会において、系統的レビューが進められており、近い将来その成果が公表される予定である。わが国においても、この成果が利用できるよう、体制作りが進められる必要がある。

キャンベル共同計画(<http://www.campbellcollaboration.org/>)

キャンベル共同計画は、社会政策全般に関する評価研究から得られた、政策の有効性に関するエビデンスを、政策担当者、実務家、研究者、メディアそして一般市民に提供する目的で、2000年に発足した国際的ネットワークである。「キャンベル」の名は、「実験する社会(experimenting society)」を唱えた心理学者であり評価研究の祖の一人である、故 Donald T. Campbell に由来している。

キャンベル共同計画の特質は、評価研究を探し出し、選別、評価し、分析するために、科学的で明確な方法を用いたレビュー(系統的レビュー)(図1参照)によってエビデンスが産出されることにある。この選別の過程で、通常、無作為実験以外の評価研究はすべて除外される。キャンベル共同計画では、系統的レビューの方法について検討するため、専門家による検討部会が設置されており、一つ一つのレビューについてこの部会の定めた手順に従って行われているかどうかを吟味した上で、「キャンベル・レビュー」として認証するという手順が踏まれている。従来、個々の実証研究については、サンプリング、尺度構成、実験デザインの使用といった、厳密な方法論を使用することが求められる一方、レビューについては、厳密な方法論は用いられてこなかった。このダブルスタンダードを解消し、個々の実証研究に用いられるのと同様に厳密な方法論で行うレビューが、系統的レビューなのである。

キャンベル共同計画は系統的レビューを用いるほか次の特質を持っている。

- ・ 新たな一次研究の成果を反映させるための系統的レビューは定期的更新
- ・ 一次研究の収集、翻訳、エビデンスの利用等における国際的協働体制
- ・ 「キャンベル・ライブラリ:効果研究及び系統的レビューのデータベース」の構築
- ・ 「キャンベル・ライブラリ」のインターネットによる提供

産出されたエビデンスが利用されるよう、末端利用者にはインターネットによってエビデンスが供給される。

キャンベル共同計画は、教育、社会福祉、刑事司法のテーマ別 3 部会と、方法論と情報伝達の 2 部会からなり、事務局をペンシルベニア大学にしている(図2参照)。現在、刑事司法、教育、福祉の 3 部会において、系統的レビューが進められており、近い将来その成果が公表される予定である(表1から表3参照)。

キャンベル共同計画刑事司法部会 (<http://www.aic.gov.au/campbelcj/>)

刑事司法の分野においては、犯罪者処遇に関する文献を中心に、無作為割付と想定される効果研究が 1000 件に近づきつつある。もちろん、擬似実験の数を含めれば効果研究の数は膨大であり、1990 年前後から、情報の縮約化の要請を受け、いくつかのメタ・アナリシスが行われてきた。これらのメタ・アナリシスは英語圏を中心に刑事政策に対し、一定の影響を及ぼしてきたが、研究論文として発表された性格上、レビューの方法論が著者に任されている、新たな一次研究の発表に伴って更新されないといった欠点を有している。キャンベル共同計画はこうした欠点を乗り越えるものとして期待される。

本部会は、キャンベル共同計画の中では比較的作業が進行しており、すでに、非行少年を刑務所見学させ、ショックを与えて更生させようというプログラムである「スケアード・ストレート」に関する系統的レビューが実質的に完了している。メディアによる好意的評価にもかかわらず、このレビューは、スケアード・ストレートは有害であること、すなわち、再犯率を増加させることを見出している。

わが国のキャンベル共同計画

キャンベル共同計画からはわが国の社会政策の発展に必要な貴重な情報が提供されることになる。このためには、キャンベル共同計画を支える体制をわが国に構築していく必要がある。この体制は、

- ・ 一次研究の我が国における収集
- ・ 一次研究の(キャンベル共同計画の共通言語である)英語への翻訳
- ・ 「キャンベル・レビュー」の日本語への翻訳
- ・ 日本語版ウェブサイトの立ち上げによる「キャンベル・レビュー」の頒布
- ・ レビューワの支援・研修

を使命とするが、人的、財政的な基盤が必要である。発表者は、教育、刑事司法、福祉分野の研究者を中心とした体制作りを進めつつ、刑事司法部会の日本語ウェブサイト (<http://fuji.u-shizuoka-ken.ac.jp/~campbelcj/index.html>) に立ち上げた。今後は、キャンベル共同計画本体の日本語ウェブサイトも立ち上げる予定である。

また、アジアに位置するわが国の研究者には、キャンベル共同計画への参加を発展途上国に呼びかけていく使命がある。言語の壁を超えて、世界中の評価研究を系統的レビューの対象とし、その成果を世界中に供給しようというキャンベル共同計画は、デジタル・デバイドを縮小するものでなければならないからである。アジアの研究者との交流を行う際には、キャンベル共同計画をぜひとも紹介していただきたい。

図1 系統的レビューの手順

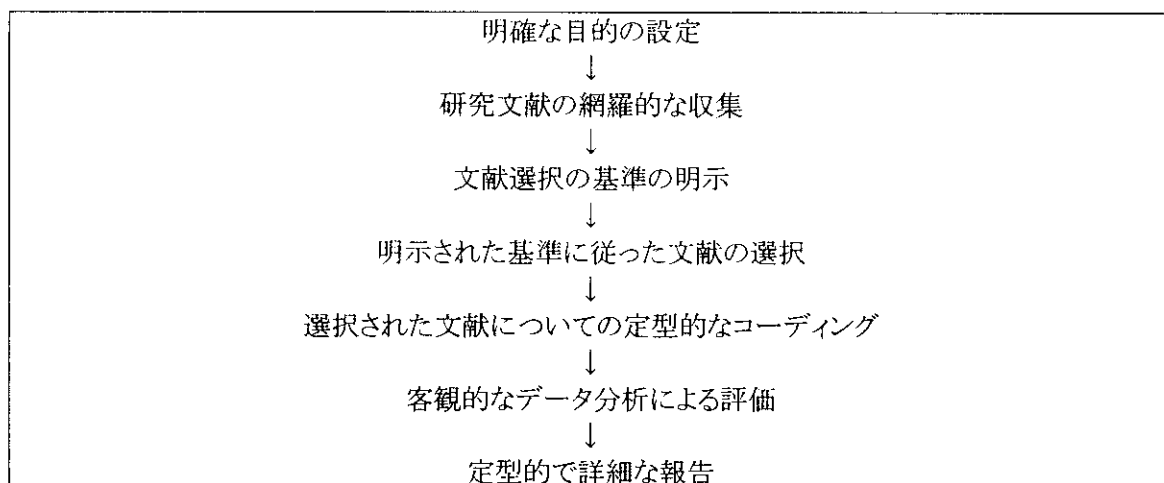


図2 キャンベル共同計画の構成

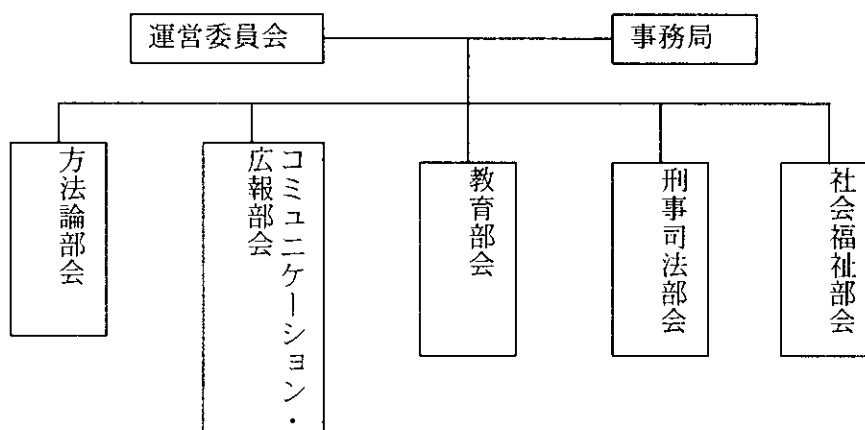


表1 教育部会のレビュートピック

<ul style="list-style-type: none"> ・英語を第二言語／外国語とする学生に対する学習者訓練 ・小学校における友人の支援による学習 ・不登校を減少させる介入プログラム ・ボランティアによる個別学習支援プログラム ・問題基盤型学習 ・初任教师導入訓練 ・小学生の学業成績に対する親の関与

表2 刑事司法部会のレビュートピック

<ul style="list-style-type: none"> ・空港等公共空間におけるチェック ・量刑の費用対便益 ・社会内処遇による刑務所収容の代替策

- ・再被害化の防止
- ・家庭内暴力への介入
- ・少年犯罪者の釈放後処遇
- ・性犯罪者の処遇
- ・収容された暴力少年に対する介入
- ・刑務所内での薬物処遇
- ・銃犯罪に対する警察の介入
- ・犯罪者への再雇用プログラム
- ・ドラッグ・コート
- ・修復的司法
- ・街頭監視カメラ
- ・街路灯の設置
- ・少年に対する門限条例
- ・電子監視
- ・幼児期の親の支援と訓練
- ・児童に対する技能訓練
- ・犯罪者に対する認知行動プログラム
- ・犯罪者に対する宗教プログラム
- ・非行少年及び成人犯罪者に対するブートキャンプ
- ・犯罪集中地域に対する警察活動
- ・刑務所収容の期間
- ・人格障害に対する非薬物療法

表3 社会福祉部会のレビュートピック

- ・家族構造に対する社会福祉改革の効果
- ・住環境の改善の健康に対する効果
- ・性的虐待を受けた児童に対する認知行動的介入
- ・道路建設の健康及び社会に対する影響
- ・家庭と学校連携プログラム(FAST)
- ・10代の両親及びその子の心理社会的状態を改善するための個別・集団子育て指導
- ・就学前・就学後児童の(栄養素ごとの状態を含む)栄養状態、成長、認知、行動における社会経済的格差を是正するための、学校を基盤とした栄養・食事面での介入
- ・問題行動への対処を援助するための里親に対する認知行動的訓練
- ・社会的に不利な条件におかれた母親に対する家庭を基盤とする支援
- ・拒食症の思春期少年に対する心理社会的介入
- ・重度精神障害者に対する住居支援
- ・学習障害のある性犯罪者に対する介入
- ・10歳から17歳の行為障害・非行少年の家族・親に対する介入
- ・0歳から3歳の幼児の情緒行動適応を改善するための集団を基盤とする子育て訓練プログラム
- ・問題行動のある児童に対するメディアを用いた行動療法
- ・母親の心理社会的健康を改善するための子育て訓練プログラム
- ・公的扶助受給者に対する労働・活動プログラム

犯罪政策とキャンベル共同計画

静岡県立大学
国際関係学部
津 富 宏
tsutomi@u-shizuoka-ken.ac.jp

代表的な評価研究(一次研究)

- Cambridge Summerville Youth Study (McCord, 1975)
- Provo Experiment (Empey, 1966)
- Minneapolis Domestic Assault Study (Sherman and Berk, 1984)
- RISE (Sherman, Strang and Woods, 2000)

代表的なレビュー(二次研究)

- Lipton, Martinson and Wilks (1975)
 - Martinson (1974), 'What works? Questions and answers about prison reform' Public Interest 35
- Sherman, Farrington, Welsh and MacKenzie (2002)

代表的なメタアナリシス(二次研究)

- Andrews, Hoge, Gendreau and Cullen (1990)
- Lipsey (1992)
- Lipsey and Wilson (1998)

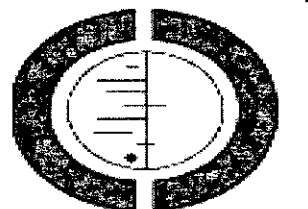
メタアナリシスとは？

– 一次研究Aの効果値	= 0.05
– 一次研究Bの効果値	= 0.30
– 一次研究Cの効果値	= -0.23
– 一次研究Dの効果値	= 0.14

– 効果値の重み付け合計値 = 0.25

↑
メタアナリシスの結果

メタアナリシスとは？ コクラン共同計画のロゴ



THE COCHRANE
COLLABORATION™

メタアナリシスの結果(例)

- Lipsey and Wilson (1998)

処遇	効果値
対人スキル	.39
里親	.34
行動療法プログラム	.33
地域内施設	.28
複合サービス	.20

エビデンス

- 実証的手続きによって見出された知見
 - 通常、実験的手続きによって見出された、因果関係に関する知見
 - Cf. Academy of Experimental Criminology
- 一次研究から二次研究へ
- 科学の応用としての側面
- 何がevidentであるかについての注意が必要 (例 メタ・アナリシスでは、共通要素のみ)

エビデンスに基づく犯罪政策の展開

いつ	なにが
1989	カナダ矯正局による、研究誌「フォーラム」の発刊
1995	アメリカ連邦司法少年司法実行防止局による、「凶悪・暴力少年に関する研究」グループの発足
1996	アメリカ・コロラド大学によるエビデンスに基づいたモデルプログラムの紹介プロジェクトの開始
1997.1	アメリカ連邦司法省司法研究所の委託を受けて、メリーランド大学が作成した、連邦議会への報告書「犯罪予防: 何が有効、無効、有望か」の提出
1998	イギリス内務省研究統計局による、「犯罪の減少に向けて: 犯罪行動の対処に関するエビデンスの意味」の発表
1998.7	メリーランド大学のシャーマンによる、アメリカ警察協会誌における「エビデンスに基づいた警察活動」の発表
1998.7	イギリス内務省保護観察監督官による「エビデンスに基づいた実務」発表
2000.5	キャンベル共同計画の発足(キャンベル共同計画刑事司法グループ切立会)
2001.6	アメリカ・ワシントン州公共政策研究所による、「犯罪減少プログラムの便益と効果」第4版」の発表

キャンベル共同計画

- 社会政策の効果に関する
系統的レビュー を
作り、保ち、提供するプロジェクト

<http://www.campbellcollaboration.org/index.html>

コクラン共同計画

- 医療の効果に関する
系統的レビュー を
作り、保ち、提供するプロジェクト

<http://cochrane.org>

キャンベル共同計画が生まれた背景

1. 大量の科学的エビデンスの存在
 - 入手可能性(データベース)
 - 質の吟味
 - 概観の必要性
2. 実務家のニーズ
 - 情報の読解き方のガイダンス
 - 理解可能な形での提供
3. コクラン共同計画の成功

キャンベル共同計画

- 目的: 社会政策全般に関する評価研究から得られた、政策の有効性に関するエビデンスの産出及び提供
- 対象者: 政策担当者、実務家、研究者、メディアそして一般市民
- 組織: 研究者・実務家から成る国際的ネットワーク(ペンシルベニア州登録NPO)
- 発足: 2000年2月
- 特徴:
 - 標準化され透明で厳密なレビュー手続き
 - 系統的レビューの方法への最新の科学的成果の応用
 - 系統的レビューの定期的更新
 - インターネットによるエビデンスの供給

キャンベル共同計画

- (期待される)成果
 - 何が有効で、無効で、有望かに関する良質の系統的レビュー
 - キャンベル・ライブラリ(キャンベル共同計画社会/心理/教育/犯罪学データベース; キャンベルレビュー; 効果研究及び系統的レビューの国際的登録制度)
 - 公表・未公表の研究を見つけ、入手し、レビューするための新たな手法
 - エビデンスが十分である/不十分である/欠如している分野の把握
 - 新たな分析手法
 - 系統的レビューの利用者の国際的ネットワーク

キャンベル共同計画

- 長所
 - 網羅的な研究把握
 - 標準化された透明な手続きにより生成されたエビデンス
 - 進んだ手法の利用
 - 国際的視野
 - 標準化された編集手続き
 - 定期的な更新
 - レビューの入手可能性
 - レビューの独立性(不偏不党性)

キャンベル共同計画

- 長期的目標
 - インターネットの活用による系統的レビューの配布と、登録制度の設立
 - キャンベル共同計画、コクラン共同計画、各国センターに関するインターネットによる情報提供
 - 情報提供者と利用者の電子ネットワークによる連携
 - 雑誌論文・報告書を電子化し、検索可能なテキストとすること
 - 複雑な研究を対象としたメタアナリシス手法の開発
 - ビデオ会議やインターネット会議などの利用
 - オリジナル研究やデータセットへのハイパーリンク

キャンベル共同計画

- 構成者
 - 自発的協力者
 - 調整センター及び事務局(ペンシルベニア大学)
 - 各国センター(米、英、スウェーデン、スペイン)
 - 運営委員会
 - 調整委員会
 - レビューグループ

キャンベル共同計画

- 運営委員会委員長
 - Robert Boruch, Chair, University of Pennsylvania, USA
 - Haluk Soydan, Co-Chair, The National Board of Health and Welfare, USA

系統的レビューの手順

1	明確な目的の設定
2	研究文献の網羅的な収集
3	文献選択の基準の明示
4	明示された基準に従った文献の選択
5	選択された文献についての定型的なコーディング
6	客観的なデータ分析による評価(メタ・アナリシス)
7	定型的で詳細な報告

キャンベル共同計画の構成



キャンベル共同計画刑事司法部会 (<http://www.aic.gov.au/campbellcj/>)

- 刑事司法における評価研究
 - 犯罪者処遇に関する文献を中心に、無作為割付と想定される効果研究はおよそ1000件
 - 擬似実験の数を含めれば膨大
- 1990年前後から、数本のメタ・アナリシス
 - 英語圏を中心に刑事政策に対し、一定の影響。
 - しかし、研究論文として発表された性格上、レビューの方法論が著者に任されている。新たな一次研究の発表に伴って更新されないといった欠点を有している。キャンベル共同計画はこうした欠点を乗り越えるものとして期待される。
- キャンベル・パイロット・レビュー
 - トピック：非行少年を刑務所見学させ、ショックを与えて更生させようというプログラム、「スクエアド・ストリート」の効果
 - 結果：有害(再犯率を増加)

わが国のキャンベル共同計画

<http://fuji.u-shizuoka-ken.ac.jp/~campbellcj/index.html>

- 参加状況
 - 本年2月 Campbell Colloquium (at University of Pennsylvania) への参加は1名のみ
- 体制作りへ
 - 他分野(教育、福祉等)との連携
 - コクラン共同計画との連携

わが国のキャンベル共同計画

- 課題
 - 一次研究の我が国における収集
 - 一次研究の(キャンベル共同計画の共通言語である)英語への翻訳
 - 「キャンベル・レビュー」の日本語への翻訳・頒布
 - レビューの産出
 - 上記にともなう研修
- 日本語ウェブサイト
 - 刑事司法部会(上記)
 - キャンベル共同計画本体のウェブサイトも立ち上げ予定

途上国への展開

- 現在のキャンベル共同計画
 - 先進国、特に、英米が主導
 - 情報の不均衡
 - レビュートピックに途上国の関心が反映されない
 - 途上国のエビデンス(if any)が見落とされる
 - 系統的レビューの成果が途上国に供給されない
- 真の国際プロジェクトへ

教育部会のレビュートピック

- 英語を第二言語／外国語とする学生に対する学習者訓練
- 小学校における友人の支援による学習
- 不登校を減少させる介入プログラム
- ボランティアによる個別学習支援プログラム
- 問題基盤型学習
- 初任教师導入訓練
- 小学生の学業成績に対する親の関与

刑事司法部会のレビュートピック

- フートキャンプ
- 児童に対する技能訓練
- 街頭監視カメラ
- 認知行動プログラム
- 社会内処遇による刑務所収容の代替策
- 企業犯罪の抑止策
- 量刑の費用対便益
- ドラッグコート
- 幼児期の本人・家族の介入による防止
- 電子監視

刑事司法部会のレビュートピック

- 家族以外の者によって被害を受けた者に対するプログラム
- 暴力非行少年に対するプログラム
- 再被害化の防止
- 犯罪者の社会復帰
- 少年の自殺リスクのアセスメント
- 修復的司法
- 少年の刑務所体験プログラム
- 公共空間への出入り
- 街路灯
- 性犯罪者の処遇

刑事司法部会のレビュートピック

- 家庭内暴力への介入
- 刑務所収容の期間
- 少年の釈放後処遇
- 少年に対する門限条例
- 近隣監視活動
- 人格障害に対する非薬物療法
- 警察による銃犯罪対策
- 犯罪集中地域に対する警察活動
- 刑務所における薬物犯罪者の処遇
- 信仰に基づくプログラム

社会福祉部会のレビュートピック

- 家族構造に対する社会福祉改革の効果
- 住環境の改善の健康に対する効果
- 性的虐待を受けた児童に対する認知行動的介入
- 道路建設の健康及び社会に対する影響
- 家庭と学校連携プログラム (FAST)
- 10代の両親及びその子の心理社会的状態を改善するための個別・集団子育て指導
- 就学前・就学後児童の(栄養素ごとの状態を含む)栄養状態、成長、認知、行動における社会経済的格差を是正するための、学校を基盤とした栄養・食事面での介入
- 問題行動への対処を援助するための里親に対する認知行動的訓練

社会福祉部会のレビュートピック

- 社会的に不利な条件におかれた母親に対する家庭を基盤とする支援
- 拒食症の思春期少年に対する心理社会的介入
- 重度精神障害者に対する住居支援
- 学習障害のある性犯罪者に対する介入
- 10歳から17歳の行為障害・非行少年の家族・親に対する介入
- 0歳から3歳の幼児の情緒行動適応を改善するための集団を基盤とする子育て訓練プログラム
- 問題行動のある児童に対するメディアを用いた行動療法
- 母親の心理社会的健康を改善するための子育て訓練プログラム
- 公的扶助受給者に対する労働・活動プログラム

これからの展開

- 広報
 - 2月：Joan McCord の招聘
 - 各種学会・研究会等における紹介
 - アジア等諸国の巻き込み
- 体制構築
 - Campbell Japanの運営による勉強会の展開
 - 各サブグループの立ち上げ

- これからもキャンベル共同計画をよろしくお願いします！！

Annex 9.


日本の予防医学リスクマネジメントの現状と我々の学会活動（補足資料等）

JSRMPM 第1回 教育特別シンポジウム

京都, 2003.1.25（土）

東京大学大学院医学系研究科

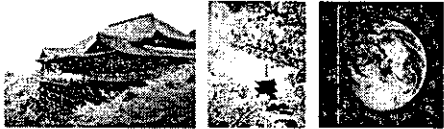
国際保健計画学 正木朋也

JSRMPM  第1回 教育特別シンポジウム

日本の予防医学リスクマネジメントの
現状と我々の学会活動

日時: 2003年1月25日
場所: 京都大学芝蘭会館

補足資料等



2003.1.25(土) JSRMPM 第1回教育シンポジウム 2

リスクとは (1)

- 定義: ISO/IEC Guide 73:2002
Risk management -- Vocabulary --
Guidelines for use in standards (29個
の用語とその定義)
"combination of the probability of an
event and its consequence"
「ある事象とその帰結の発生確率を組み合
わせたもの。」

2003.1.25(土) JSRMPM 第1回教育シンポジウム 3

リスク表現の例

- 米国原子力委員会
$$\text{リスク} \left(\frac{\text{影響}}{\text{単位時間}} \right) = \text{確率} \left(\frac{1}{\text{単位時間}} \right) \times \text{大きさ} \left(\frac{\text{影響}}{\text{事故1件}} \right)$$
- ハインリッヒの産業災害防止論
$$\text{Risk} = (1) \times (2) \times (3)$$
 - (1) 潜在危険性が事故になる確率
 - (2) 事故に遭遇する可能性
 - (3) 事故による被害の大きさ
- 生体毒素
$$\text{Risk} = \text{取込量} / \text{許容量}$$

2003.1.25(土) JSRMPM 第1回教育シンポジウム 4

リスクとは (2)

- 「不確実性」そのものである
- 起こる「かもしれない」こと
- 不確実性の故に起こるだろう危険性をい
う!
- 現実に起こる危険ではなく、未来の不確実
性の故に起こるだろう危険性
- バーチャル(仮想現実)であって、リアル
(現実)ではない
- 具体的・物理的に予測し分析可能

2003.1.25(土) JSRMPM 第1回教育シンポジウム 5

リスクとは (3)

- 重大性と蓋然性の程度が重要(蓋然性:
生起確率度合、生じ易さ)
- リスクと利便性は比例する
 - 利便性は危険性を伴う
 - 高度複雑化社会の脆弱性

→ いかにリスクを洗い出すか(発見・確認)
「考えられないこと」を「考える」
→ いかにリスクを評価するか

2003.1.25(土) JSRMPM 第1回教育シンポジウム 6

リスクとは (4)

- 科学的判断によって確定的に評価できるものではなく不確実性を内在的に持つ
- リスクとベネフィットのトレードオフ
 - 万人が納得する解はない
 - 求める方策には価値観が反映される

→ 異なる価値観の調整プロセス
→ 相互コミュニケーションが重要

2003.1.25(土) JSRMPM 第1回教育シンポジウム 7

Integrated Risk Assessment and Risk Communications Approach

RAND Environment A. Karim Ahmed et al. 1995

2003.1.25(土) JSRMPM 第1回教育シンポジウム 8

Critical Partners in an Interactive Process

RAND Environment A. Karim Ahmed et al. 1995

2003.1.25(土) JSRMPM 第1回教育シンポジウム 9

Structure of the Risk Analysis

Fig. 1 Structure of the Risk Analysis

<p>リスク・アセスメント</p> <ul style="list-style-type: none"> • Risk Assessment • Assessment of hazards • Characterization of hazards • Assessment of exposure • Risk characterization 	<p>リスク・マネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> • Risk Management • Risk avoidance • Development of management options • Implementation of the chosen options • Evaluation and revision
Risk Communication	
<p>リスク・コミュニケーション</p>	

Erik Lindegaard, 1998

2003.1.25(土) JSRMPM 第1回教育シンポジウム 10

Risk Communication

Lorna Fewtrell, et al. 2000?

2003.1.25(土) JSRMPM 第1回教育シンポジウム 11

The risk management cycle

Lorna Fewtrell, et al. 2000? (adopted from Chorus and Bartram 1999).

2003.1.25(土) JSRMPM 第1回教育シンポジウム 12

Risk Analysis

Joint IPCS/OECD Project on the Harmonization of Chemical Hazard/Risk Assessment Terminology (DRAFT), 1999?

A process for controlling situations where populations or ecological systems could be exposed to a hazard. It usually comprises three steps, namely risk assessment, risk management and risk communication.

Joint IPCS/OECD Project on the Harmonization of Chemical Hazard/Risk Assessment Terminology (DRAFT), 1999?

2003.1.25(土) JSRMPM 第1回教育シンポジウム 13

Risk Analysis

Joint IPCS/OECD Project on the Harmonization of Chemical Hazard/Risk Assessment Terminology (DRAFT), 1999?

Joint IPCS/OECD Project on the Harmonization of Chemical Hazard/Risk Assessment Terminology (DRAFT), 1999?

2003.1.25(土) JSRMPM 第1回教育シンポジウム 14

制御機構とコミュニケーション

Control Structures

Hierarchy ← Hybrid → Network

Yaneer Bar-Yam, (in press)

2003.1.25(土) JSRMPM 第1回教育シンポジウム 15

Historical Progression

1. Hunter-Gatherer
2. Early Civilization
3. Industrial Revolution
4. Hybrid
5. Network Organization

階層 → ネットワーク化

Yaneer Bar-Yam, (in press)

2003.1.25(土) JSRMPM 第1回教育シンポジウム 16

EBMとリスクマネジメント

●: リスク ○: ベネフィット ○: 不変~不明

EBM: Evidence Based Medicine
RCT: Randomized Controlled Trial

2003.1.25(土) JSRMPM 第1回教育シンポジウム 17

関連用語と訳語

- ・ リスク・アナリシス
- ・ リスク低減
- ・ リスク・マネジメント
- ・ リスク許容
- ・ リスク・アセスメント
- ・ リスク管理方針
- ・ リスク・コミュニケーション
- ・ リスク管理計画
- ・ リスク・リテラシー
- ・ 危機管理
- ・ リスク・ガバナンス
- ・ 危機分析?
- ・ リスク/ベネフィット(ナレッジ)マネジメント
- ・ 危機評価?

2003.1.25(土) JSRMPM 第1回教育シンポジウム 18